

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 群馬県
農業委員会名： 吉岡町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	730.0ha	12.5ha	1.7%
課 題	農業者の高齢化・後継者不足・不在地主の増加により耕作放棄地は年々増加している。新たな発生を未然に防止するための呼びかけと解消を目的として指導の強化を図る必要がある。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標案及び活動計画案

目 標 案		遊休農地の解消面積 2.0ha		
		目標案設定の考え方:現在の状況を踏まえ面積設定		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		7月～8月	16人	9月～11月
		調査方法	荒廃農地調査・農地パトロールとあわせて地域担当ごとに実施する。	
	遊休農地への指導	実施時期:11月～3月		

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成29年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2.0ha		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		7月～8月	16人	9月～11月
		調査方法	荒廃農地調査・農地パトロールとあわせて地域担当ごとに実施する。	
	遊休農地への指導	実施時期:11月～3月		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	755戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	61戸	20経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	1法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた認定農業者など担い手の育成・確保を図っていく必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成29年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	1経営	0法人	0団体
	目標案設定の考え方:農政担当課と連携し掘り起こしに努める。		
活動計画案	意欲ある農業者に情報提供を行ない農政担当課とともに認定活動の実施を推進する。		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成29年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	1経営	0法人	0団体
活動計画	意欲ある農業者に情報提供を行ない農政担当課とともに認定活動の実施を推進する。		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	730.0ha	43.9ha	6.0%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。また、担い手の余力もあまり無い状態であり利用集積と担い手の育成が同時に行われることが必要である。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成29年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積	2.0ha
	目標案設定の考え方: 認定農業者への集積も行われているため現状維持。	
活動計画案	耕作放棄地調査等の結果をもとに、担当地区農業委員を通じて地域の実情に応じ担い手へのあっせん活動を行う。	

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	2.0ha
活動計画	耕作放棄地調査等の結果をもとに、担当地区農業委員を通じて地域の実情に応じ担い手へのあっせん活動を行う。	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	730.0ha	0.0ha	0.0%
課 題	農地転用許可制度の周知不足及び許可内容と異なる違反転用など制度への理解及び啓発が必要である。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成29年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	発見した面積
	目標案設定の考え方: 早期発見、早期是正に努める。	
活動計画案	随時、農地パトロールを行い、早期発見による是正指導を行う。	

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成29年度の目標及び活動計画

目 標	早期発見、早期是正に努める。
活動計画	随時、農地パトロールを行い、早期発見による是正指導を行う。